

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(JASDAQ)
 コード番号 4281 U R L http://www.dac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者(役職名) 経理部マネージャー (氏名) 櫻井 康芳 (TEL) 03(5449)6310
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,831	-	320	-	335	-	104	-
23年3月期第1四半期	13,133	15.2	378	114.7	392	132.2	256	525.9

（注）1. 包括利益 24年3月期第1四半期 243百万円（-％） 23年3月期第1四半期 285百万円（-％）
 2. 平成23年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、16ヵ月間の変則決算となっておりますので、対前年同四半期比較増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	199.06	196.30
23年3月期第1四半期	487.69	486.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	21,436	12,590	50.0
23年3月期	24,107	12,792	45.3

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 10,713百万円 23年3月期 10,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	700 00	700 00
24年3月期	-	-	-	-	-
24年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 平成24年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細については、添付資料3ページの「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	534,423株	23年3月期	534,423株
期末自己株式数	24年3月期1Q	8,830株	23年3月期	8,830株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	525,593株	23年3月期1Q	525,839株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成24年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、依然不安定な状況が続いており、今後も原発事故収束の進展や電力供給等への不安から、先行きが不透明な状況にあります。広告市場においても、平成23年3月から5月まで3ヵ月連続で売上高合計が前年を下回って推移しております。そのような中、当社グループが属するインターネット広告市場は、経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成23年5月分確報値）』によりますと、広告出稿需要が堅調に推移し、平成22年9月以降、前年を上回る成長を維持しています。

このような環境の下、当社グループは、既存事業の売上拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,831,093千円、営業利益は320,806千円、経常利益は335,698千円、四半期純利益は104,627千円となりました。

当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、前連結会計年度は、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16ヵ月間の変則決算となっております。従って、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、21,436,097千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,670,910千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,469,017千円減少し、8,845,466千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前連結会計年度に比べ201,892千円減少し、12,590,630千円となりました。

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,443,920千円（前連結会計年度末7,841,908千円）となりました。投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、397,988千円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、47,727千円となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収による収入が、仕入債務及び法人税等の支払による支出を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、221,682千円となりました。

主な要因といたしましては、固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、224,101千円となりました。

主な要因といたしましては、短期借入金による収入があったものの、配当金の支払による支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響額ははありません。

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更）

前連結会計年度の第5四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

そのため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合の前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,849,895	7,451,907
受取手形及び売掛金	10,568,054	8,448,802
有価証券	5,013	5,013
その他	1,273,816	1,005,491
貸倒引当金	18,900	11,988
流動資産合計	19,677,880	16,899,225
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	324,913	332,774
無形固定資産		
のれん	1,043,118	993,251
ソフトウェア	539,487	597,615
ソフトウェア仮勘定	42,925	40,061
その他	12,999	13,296
無形固定資産合計	1,638,531	1,644,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,851	1,727,820
その他	839,005	841,209
貸倒引当金	8,173	9,158
投資その他の資産合計	2,465,683	2,559,871
固定資産合計	4,429,127	4,536,871
資産合計	24,107,007	21,436,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,416,399	6,538,028
短期借入金	20,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	129,254	112,956
未払金	944,999	625,648
未払法人税等	531,737	208,874
賞与引当金	231,573	132,192
役員賞与引当金	63,000	11,720
ポイント引当金	23,352	23,258
その他	543,534	581,237
流動負債合計	10,903,851	8,483,916
固定負債		
長期借入金	42,532	30,534
退職給付引当金	173,897	200,076
ポイント引当金	41,146	42,098
その他	153,057	88,841
固定負債合計	410,632	361,550
負債合計	11,314,484	8,845,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,465
利益剰余金	3,833,905	3,663,189
自己株式	326,980	326,980
株主資本合計	10,723,228	10,552,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,784	171,983
為替換算調整勘定	12,527	11,301
その他の包括利益累計額合計	205,256	160,681
新株予約権	154,752	159,865
少数株主持分	1,709,285	1,717,571
純資産合計	12,792,523	12,590,630
負債純資産合計	24,107,007	21,436,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,133,779	17,831,093
売上原価	11,060,603	15,253,248
売上総利益	2,073,176	2,577,845
販売費及び一般管理費	1,694,189	2,257,038
営業利益	378,986	320,806
営業外収益		
受取利息	1,327	596
受取配当金	30	7,709
持分法による投資利益	13,098	6,119
その他	2,113	4,332
営業外収益合計	16,569	18,757
営業外費用		
支払利息	786	1,152
為替差損	25	529
解約違約金	-	1,162
投資事業組合運用損	1,009	-
貸倒引当金繰入額	1,500	-
その他	123	1,021
営業外費用合計	3,445	3,865
経常利益	392,111	335,698
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,957
持分変動利益	20,380	779
その他	1,507	-
特別利益合計	21,888	13,737
特別損失		
投資有価証券評価損	2,509	-
固定資産除却損	-	3,505
会員権評価損	1,897	-
子会社株式売却損	1,314	-
関係会社整理損	-	955
その他	338	-
特別損失合計	6,060	4,460
税金等調整前四半期純利益	407,938	344,975
法人税、住民税及び事業税	152,586	144,108
法人税等調整額	27,241	41,460
法人税等合計	125,344	185,569
少数株主損益調整前四半期純利益	282,594	159,406
少数株主利益	26,146	54,779
四半期純利益	256,447	104,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,594	159,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,607	81,908
為替換算調整勘定	1,026	2,444
持分法適用会社に対する持分相当額	139	-
その他の包括利益合計	2,494	84,352
四半期包括利益	285,088	243,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,429	187,204
少数株主に係る四半期包括利益	26,659	56,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,938	344,975
減価償却費	76,384	83,952
のれん償却額	22,854	49,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,308	5,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,608	26,179
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,345	858
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,587	51,280
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,509	12,957
受取利息及び受取配当金	1,357	8,305
支払利息	786	1,152
持分法による投資損益(は益)	13,098	6,119
固定資産除売却損益(は益)	-	3,505
持分変動損益(は益)	20,380	779
子会社株式売却損益(は益)	1,314	-
売上債権の増減額(は増加)	431,855	2,119,252
たな卸資産の増減額(は増加)	9,202	24,355
仕入債務の増減額(は減少)	55,691	1,878,370
未払金の増減額(は減少)	26,645	314,564
未払消費税等の増減額(は減少)	77,591	4,559
その他	50,650	162,248
小計	219,261	493,891
利息及び配当金の受取額	4,210	8,306
利息の支払額	786	1,152
法人税等の支払額	103,554	453,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,131	47,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,082	33,691
無形固定資産の取得による支出	47,753	121,263
投資有価証券の取得による支出	28,650	82,270
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	23,820
子会社株式の売却による収入	63,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	248,657	-
差入保証金の差入による支出	5,471	-
貸付金の回収による収入	4,166	-
保険積立金の積立による支出	-	8,329
その他	485	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,713	221,682

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	230,000
長期借入れによる収入	-	7,350
長期借入金の返済による支出	28,890	35,646
少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
ストックオプションの行使による収入	-	1,911
配当金の支払額	98,747	367,905
少数株主への配当金の支払額	-	62,076
その他	482	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,120	224,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,607	397,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,819	7,841,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,394,212	7,443,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(新株予約権の発行)

当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成23年7月19日 |
| 2. 新株予約権の数 | 732個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数 | 732株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 33,196円 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 |
| 7. 新株予約権の行使の条件 | |

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」とします。)から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が平成52年7月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成52年7月20日から平成53年7月19日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(3) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。